

【全国計画】住生活基本計画 (平成28年3月)

計画期間:平成28年度～平成37年度

視点1
居住者からの視点

目標① 結婚・出産を希望する若年世帯・子育て世帯が安心して暮らせる住生活の実現

- 世帯の状況に応じた居住支援
- 三世同居・近居の促進
- 地域ぐるみで子どもを育む環境整備 等

目標② 高齢者が自立して暮らすとができる住生活の実現

- 「新たな高齢者向け住宅のガイドライン」の策定
- サービス付高齢者向け住宅等の供給促進
- 高齢者世帯、子育て世帯等の支援施設等、地域拠点の形成 等

目標③ 住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保

- 民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネット機能強化
- 居住支援協議会の設置等支援
- 公営住宅、公的賃貸住宅の適切な供給 等

目標④ 住宅すごろくを超える新たな住宅循環システムの構築

- 資産価値を形成する施策の総合的な実施
- 住宅を担保とした資金調達を行える住宅金融市場の整備・育成 等

目標⑤ 建替えやリフォームによる安全で質の高い住宅ストックへの更新の実現

- 耐震性を充たさない住宅の建替え等による更新
- リフォームによる耐震性、耐久性等、省エネ性の向上と適切な維持管理の促進
- マンションの維持管理・建替え・改修に関する施策の総合的な実施 等

目標⑥ 急増する空き家の活用・除却の推進

- 空き家増加が抑制される新たな住宅循環システムの構築
- 空き家を活用した地方移住、二地域居住等の促進
- 空家法などを活用した計画的な解体・撤去を促進 等

目標⑦ 強い経済の実現に貢献する住生活産業の成長

- 住宅ストックビジネスの活性化の推進
- 多角化する住生活産業に対応したの担い手の確保
- 幅広い世帯のニーズに応える住生活関連の新たなビジネス市場の創出・拡大 等

目標⑧ 住宅地の魅力の維持・向上

- まちづくりと連携し、居住者の利便性を向上
- 地域拠点形成による地域コミュニティと利便性の向上を促進
- 密集市街地の改善整備や無電柱化の推進等、居住者の災害時の安全性を向上 等

視点2
住宅ストックからの視点

視点3
産業・地域からの視点

宮城県住生活基本計画 (平成29年3月)

計画期間:平成28年度～平成37年度

目 東日本大震災からの住まいの復興を達成するとともに、県民一人ひとりが自分らしく安心して暮らすことができる快適な住まいを確保し、宮城県に「生まれてよかった」「暮らしてよかった」「ずっと住みたい」と感じられる豊かな住生活の実現を目指す

方針1 住まいの復興の早期達成

- 災害公営住宅等の供給
- 自力再建の支援
- 被災地域における居住の再生

方針3 良質な住宅ストックの形成と住宅産業の活性化

- 良質で寿命の長い住まいづくり
- 既存住宅の質の維持向上と活用促進
- 地域住宅産業の活性化

方針2 住宅セーフティネットの構築

- 公的賃貸住宅等による住宅確保要配慮者の住宅の確保
- 民間賃貸住宅を活用した住宅確保要配慮者の住宅の確保

方針4 持続可能な住まい・まちづくり

- 地域定住に資する住まい・まちづくり
- 安心して住み続けられる住まい・まちづくり

全国計画の見直しの動き (第47回社会資本整備審議会住宅宅地分科会(9/12開催)資料より)

令和元年9月より、社会資本整備審議会住宅宅地分科会にて検討を開始。(令和2年6月に中間案とりまとめ、令和3年にパブリックコメント・都道府県意見聴取、同年3月に閣議決定の予定。)

<見直しに当たっての主な論点>

1. 総論

- > 前回策定時(H28.3)からの住生活を巡る状況の変化
- > 住宅市場の適切な機能性や改善が求められるもの
- > 国民の住宅や住生活に対するニーズの変化や新しい動き

2. 居住者からの視点

- > 子供を産み、育てやすい住まいの実現
- > 高齢者が安心して健康に暮らせる住まいの実現
- > 外国人も含めた住宅確保要配慮者の居住ニーズ
- > サブスクリプション型居住サービス、シェアリングエコノミーなど新たな「住まう」形態

3. ストックからの視点

- > 「耐震」「省エネ」「バリアフリー」といった住宅が備えるべき性能の確保
- > 新築住宅中心の市場から既存住宅活用型市場への転換への遅れ
- > 住宅ストック全体に占める空き家の現状と今後の空き家対策(活用、除却、発生抑制等)
- > マンション管理の適正化や再生

4. 産業・新技術からの視点

- > 住宅産業の外国人材も含めた担い手の確保や、生産性の向上
- > 住宅産業の海外展開や住宅ストックビジネスなど住生活産業の成長
- > 情報化・デジタル化が進む中における消費者の安心な住宅の選択
- > 新技術の進展(AI・IoT、自動運転、MaaS等)の住宅や住宅地、住宅産業への影響
- > 国民の住生活の向上につなげるための新しい住生活関連サービス

5. まちづくりからの視点

- > コンパクトシティ、都市のスポンジ化対策等のまちづくり政策と住宅政策の連携
- > 大量の空き家の発生も懸念される郊外の住宅団地の再生
- > 災害の激甚化・多頻度化を踏まえ、住宅政策や関連する他の政策分野における対応

